

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第166期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長補佐兼グループ財務部長 柳 澤 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	196,800	189,075	183,741	400,994	389,489
経常利益 (百万円)	5,974	4,245	5,854	15,225	15,922
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,429	3,146	4,514	8,846	12,020
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,315	34,490	15,893	17,030	40,516
純資産額 (百万円)	317,795	367,608	389,739	333,429	373,551
総資産額 (百万円)	596,621	596,983	614,148	611,502	607,605
1株当たり純資産額 (円)	99,823.74	115,911.21	122,939.28	104,816.12	117,785.88
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	786.69	1,019.01	1,462.23	2,865.26	3,893.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.66	59.95	61.81	52.92	59.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,867	15,478	7,261	16,362	28,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,644	22,422	12,397	8,237	28,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	1,524	641	1,933	2,098
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	76,232	65,224	65,506	73,702	70,690
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,533 〔2,508〕	7,492 〔2,457〕	7,595 〔2,391〕	7,371 〔2,481〕	7,449 〔2,283〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期中間連結会計期間の期首から適用しており、第165期中間連結会計期間及び第165期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	129,816	124,745	120,555	262,393	255,272
経常利益 (百万円)	2,841	1,472	3,305	6,441	6,952
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	16	1,026	2,621	2,024	5,264
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	193,715	206,140	220,073	201,121	209,075
総資産額 (百万円)	419,023	421,007	426,344	422,518	423,038
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	70	70
自己資本比率 (%)	46.23	48.96	51.62	47.60	49.42
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,109 〔705〕	3,953 〔828〕	3,977 〔722〕	3,948 〔793〕	3,933 〔721〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期中間会計期間の期首から適用しており、第165期中間会計期間及び第165期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、前連結会計年度より経営管理区分の一部変更を行い、(株)朝日ビルディングの子会社である(株)朝日エアポートサービスと(株)宮本商行の2社は、「その他の事業」から「不動産事業」に変更している。報告セグメントの変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に記載した。

(2) 主要な関係会社の異動

メディア・コンテンツ事業

持分法適用関連会社だった(株)朝日新聞販売サービス名古屋は、2018年4月に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加したため連結子会社に加えた。その後、同年7月に非連結子会社の(株)朝日サポートセンターと、(株)朝日新聞販売サービス名古屋を存続会社とする合併を行い、商号を(株)朝日サポートセンターに変更した。

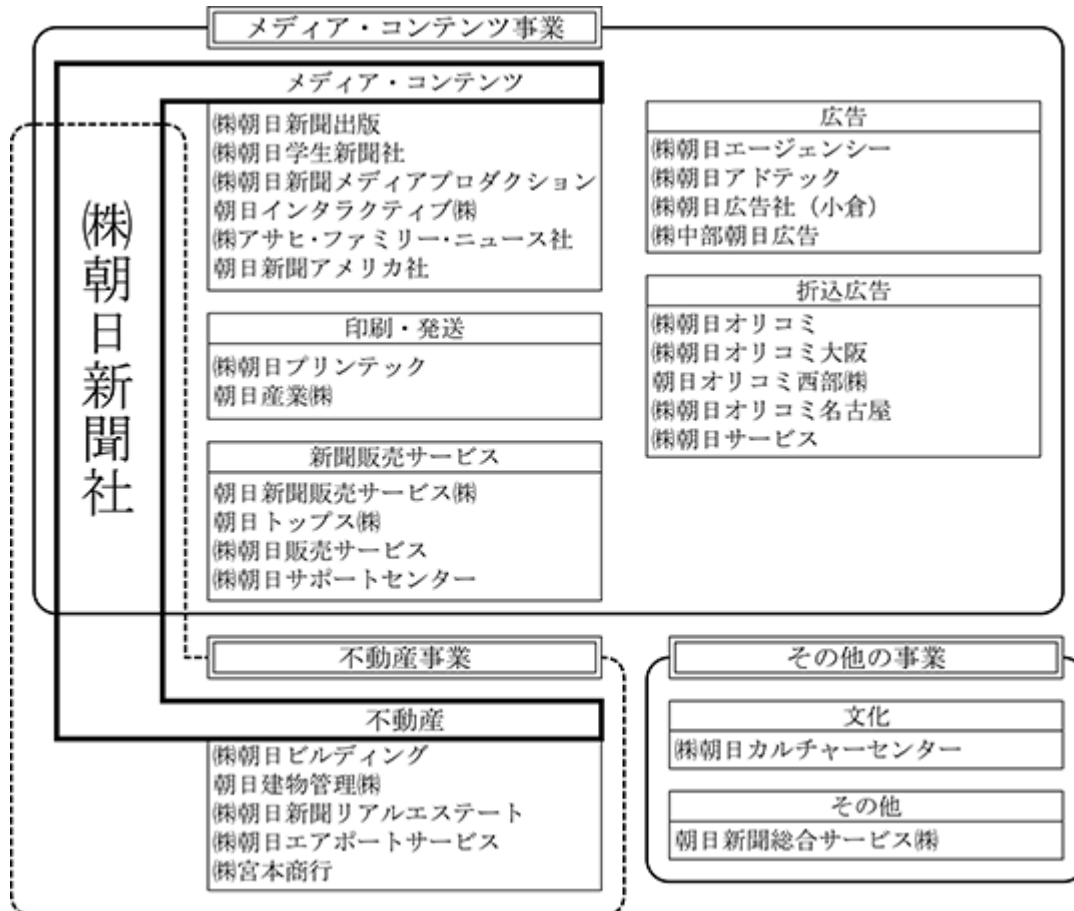
不動産事業

異動はない。

その他の事業

異動はない。

事業系統図は、次の通りである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が42社ある。
2. 持分法適用非連結子会社には(株)三和広告社、主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツ印刷社、(株)テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス(株)、(株)朝日旅行などがある。

3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社だった㈱朝日新聞販売サービス名古屋は、2018年4月に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増したため、連結子会社に加えた。その後、同年7月に非連結子会社の㈱朝日サポートセンターと㈱朝日新聞販売サービス名古屋を存続会社とする合併を行い、商号を㈱朝日サポートセンターに変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,322 [1,186]
不動産事業	966 [923]
その他の事業	307 [282]
合計	7,595 [2,391]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,961 [721]
不動産事業	16 [1]
合計	3,977 [722]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

日本経済は、夏場の西日本豪雨や台風、北海道地震など自然災害の影響から景況感が悪化し、訪日客などの客足にも大きく響いた。また、米国発の貿易摩擦も影を落とした。米・中両大国の貿易摩擦は着地点が見えない。ただ、設備投資計画は大企業、中小企業ともに過去の平均を上回るペースで推移した。人手不足や原材料高も、引き続き経営者の頭を悩ます一方で、消費者の節約志向も根強い。若年層を中心とした新聞の無読者層の拡大も続いており、メディア構造の変化の進行、購読層の高齢化など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が183,741百万円で前年同期比5,333百万円(2.8%)の減収となった。一方、利益については、定年延長実施に伴う退職給付費用の減少などから営業利益が3,002百万円で前年同期比1,925百万円(178.8%)の増益、経常利益が5,854百万円で前年同期比1,608百万円(37.9%)の増益となった。税金等調整前中間純利益は6,206百万円で、前年同期比2,041百万円(49.0%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,514百万円で、前年同期比1,368百万円(43.5%)の増益となった。

セグメントの経営成績は、次の通りである。

[メディア・コンテンツ事業]

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、「ともに考え、ともに作るメディア」をめざしている。こうしたなか、日本新聞協会が9月に発表した今年度の新聞協会賞と新聞広告賞で、当社は編集・技術・広告の3部門でトリプル受賞した。学校法人・森友学園への国有地取引をめぐる「財務省による公文書改ざんをめぐる一連のスクープ」は編集部門で、朝日新聞デジタルのコンテンツがいつ、どのように読まれているかを分析する「編集部門向けデジタル指標分析ツール『Hotaru』の開発」は技術部門で、「朝日新聞社SDGs(国連が掲げる持続可能な開発目標)プロジェクト」は新聞広告賞の新聞社企画部門でそれぞれ受賞した。

当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は585万9千部で、前年同期比32万4千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告など広告関連収入も、前年同期実績を下回った。

デジタル事業では朝日新聞デジタルと、朝日放送グループホールディングスとの共同事業「バーチャル高校野球」が引き続き好調で、広告収入及び利益とも前年同期を上回った。前期に「草間彌生展」「ミュシャ展」などで好調だった企画事業は、「人体展」「縄文展」などが順調だったものの、収入及び利益とも前年同期を下回った。出版は、子ども向け科学漫画「サバイバルシリーズ」が伸び悩んだが、2014年に発行した「頭に来てアホとは戦うな！」が昨年度後半から売り上げを伸ばし、書籍が黒字だった。

8月に兵庫県西宮市の阪神甲子園球場で開催した第100回全国高校野球選手権記念大会は、大阪桐蔭が史上初となる2度目の春夏連覇を達成し幕を閉じた。準優勝した秋田・金足農業の吉田輝星投手の熱投も話題を呼び、16日間の入場者数は101万5千人と、初めて100万人を突破した。

当中間連結会計期間の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は164,034百万円で前年同期比6,860百万円(4.0%)の減収、セグメント損失は451百万円で前年同期の損失610百万円から158百万円改善した。

[不動産事業]

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。当社が竹中工務店、朝日ビルディングと共同で大阪・中之島で建設を進めていた「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」(西棟)は17年3月に完成し、同年6月にラグジュアリーホテル「コンラッド大阪」が開業した。12年11月に開業した「中之島フェスティバルタワー」(東棟)と合わせ、「フェスティバルシティ」として17年4月に街開きし、18年3月の「中之島香雪美術館」開館をもって大阪・中之島プロジェクトは完成した。

(株)サンケイビルと共同で旧ラクチョウビルを建て替えた「X-PRESS有楽町」は17年5月に竣工。「東京銀座朝日ビルディング」の建て替えは17年10月に竣工し、18年1月には、日本初進出の「ハイアット セントリック 銀座東京」が開業した。(株)朝日ビルディングは17年11月に札幌支店を開設し、当社北海道支社が18年5月に移転した再開発ビル「さっぽろ創世スクエア」(札幌市)に当社が別途取得した賃貸フロア及び支社移転後の「札幌ANビル」のリーシングを開始した。

当中間連結会計期間の「不動産事業」に係る売上高は17,904百万円で前年同期比1,560百万円(9.5%)の増収、セグメント利益は3,401百万円で前年同期比1,759百万円(107.1%)の増益となった。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は1,802百万円で前年同期比33百万円(1.8%)の減収、セグメント利益は51百万円で前年同期比22百万円(77.4%)の増益となった。

当中間連結会計期間末の総資産は614,148百万円で、前連結会計年度末比で6,542百万円(1.1%)の増加となった。負債合計は224,408百万円で、前連結会計年度末比で9,645百万円(4.1%)減少した。主な要因は、投資有価証券が16,102百万円(8.0%)増加した一方、支払手形及び買掛金が5,204百万円(17.1%)減少したことなどによる。純資産合計は389,739百万円で、前連結会計年度末比で16,187百万円(4.3%)増加した。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末比で2.0ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末の残高65,506百万円は、前連結会計年度末に比べて5,184百万円(7.3%)減少、前中間連結会計期間末に比べて281百万円(0.4%)増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は7,261百万円となり、増加幅は前年同期比8,217百万円(53.1%)の減少となった。これは、税金等調整前中間純利益が増加した一方、未払消費税等や退職給付に係る負債が減少したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は12,397百万円となり、前年同期比10,025百万円(44.7%)減となった。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は641百万円となり、前年同期比883百万円(58.0%)減となった。これは短期借入金の返済による支出が減少したことなどの要因による。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	5,859	5.2	177
朝日新聞夕刊	1,815	5.6	148
週刊朝日	121	9.5	24

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は124回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	164,034	4.0
不動産事業	17,904	9.5
その他の事業	1,802	1.8
合計	183,741	2.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 前連結会計年度にセグメントを変更している。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり。
 4. 前年同期比は、前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて算出している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、「(1)経営成績等の状況の概要」のとおり、減収増益となった。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる施策を実施していく。中期経営計画に基づく、より実現性の高い計画を策定し、経営基盤をさらに強化し、再成長への道筋を確かなものにする成長事業の創出を目指す。

一方で、既に提出した有価証券報告書の「会社の対処すべき課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

当社グループの資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

主なセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

【メディア・コンテンツ事業】

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続く。一方で、朝日新聞デジタルの総会員数は333万人と300万人の大台に乗っており、朝日新聞デジタルを中心にデジタル・コンテンツ事業の拡大を目指す。パーティカルメディアの立ち上げや、ベンチャーキャピタルによる投資、メディアラボによる事業創出など新規事業についても積極的に進めていく。

【不動産事業】

札幌市中央区に完成した「さっぽろ創世スクエア」に、当社の北海道支社が移転した1フロアに加え、3フロアを賃貸用に取得した。保有資産の有効活用を中心とする不動産事業は収益のもう一つの柱となっており、当社及び不動産系グループ企業各社はそれぞれの業務の高度化、効率化を進め、さらなる収益増、保有物件の価値最大化に取り組む。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		3,200		650		873

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	791	24.75
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,639	82.50

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,198,659	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,198,659	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された1,341株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,972	70,798
受取手形及び売掛金	5 28,024	5 23,060
リース投資資産	1,969	2,260
有価証券	21,000	28,600
たな卸資産	2,242	2,264
その他	12,657	12,181
貸倒引当金	33	27
流動資産合計	140,833	139,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 146,081	2, 3 145,480
機械装置及び運搬具（純額）	3 8,125	3 8,694
土地	2 59,079	2 58,914
建設仮勘定	3,550	963
その他（純額）	3 3,991	3 3,778
有形固定資産合計	1 220,828	1 217,831
無形固定資産	7,434	6,792
投資その他の資産		
投資有価証券	200,460	216,563
繰延税金資産	28,879	25,490
その他	9,470	8,623
貸倒引当金	302	292
投資その他の資産合計	238,508	250,385
固定資産合計	466,771	475,009
資産合計	607,605	614,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 30,512	5 25,307
短期借入金	2 650	2 650
リース債務	784	860
未払法人税等	1,002	1,603
返品調整引当金	553	380
役員賞与引当金	14	2
建替関連損失引当金	0	0
資産除去債務	62	33
その他	32,043	28,344
流動負債合計	65,623	57,185
固定負債		
リース債務	1,230	1,483
退職給付に係る負債	132,323	130,428
役員退職慰労引当金	669	662
建替関連損失引当金	149	149
固定資産撤去費用引当金	106	106
資産除去債務	2,159	2,264
長期預り保証金	28,228	28,477
その他	3,562	3,650
固定負債合計	168,430	167,223
負債合計	234,054	224,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,469	1,934
利益剰余金	319,896	324,115
自己株式	6,784	6,784
株主資本合計	315,230	319,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,392	54,053
繰延ヘッジ損益	174	278
為替換算調整勘定	68	79
退職給付に係る調整累計額	5,938	5,413
その他の包括利益累計額合計	48,437	59,665
非支配株主持分	9,883	10,157
純資産合計	373,551	389,739
負債純資産合計	607,605	614,148

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	189,075	183,741
売上原価	1 137,629	1 132,966
売上総利益	51,445	50,774
販売費及び一般管理費	2 50,368	2 47,772
営業利益	1,077	3,002
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	805	789
受取手数料	155	152
持分法による投資利益	2,250	1,784
その他	203	317
営業外収益合計	3,432	3,062
営業外費用		
支払利息	8	7
寄付金	170	136
その他	84	66
営業外費用合計	263	211
経常利益	4,245	5,854
特別利益		
固定資産売却益	3 190	3 587
関係会社清算益	11	-
抱合せ株式消滅差益	-	105
その他	2	61
特別利益合計	204	755
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 18
固定資産除却損	5 177	5 214
投資有価証券評価損	-	98
減損損失	6 67	6 54
その他	39	16
特別損失合計	285	402
税金等調整前中間純利益	4,165	6,206
法人税、住民税及び事業税	7 872	7 1,561
法人税等合計	872	1,561
中間純利益	3,292	4,645
非支配株主に帰属する中間純利益	146	130
親会社株主に帰属する中間純利益	3,146	4,514

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	3,292	4,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,280	8,662
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	12	7
退職給付に係る調整額	25,013	626
持分法適用会社に対する持分相当額	1,922	3,220
その他の包括利益合計	31,197	11,248
中間包括利益	34,490	15,893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,326	15,742
非支配株主に係る中間包括利益	163	151

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	6,777	303,370
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,146		3,146
合併による増加又は減少(は減少)					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		71	3,002	4	3,068
当中間期末残高	650	1,469	311,102	6,782	306,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,692	389	53	17,761	20,265	9,793	333,429
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,146
合併による増加又は減少(は減少)							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,102	27	18	25,123	31,180	70	31,110
当中間期変動額合計	6,102	27	18	25,123	31,180	70	34,178
当中間期末残高	43,794	361	72	7,362	51,445	9,723	367,608

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,469	319,896	6,784	315,230
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			4,514		4,514
合併による増加又は減少(は減少)		465			465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			151		151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		465	4,219	0	4,685
当中間期末残高	650	1,934	324,115	6,784	319,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,392	174	68	5,938	48,437	9,883	373,551
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							4,514
合併による増加又は減少(は減少)							465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,661	103	11	525	11,227	274	11,502
当中間期変動額合計	11,661	103	11	525	11,227	274	16,187
当中間期末残高	54,053	278	79	5,413	59,665	10,157	389,739

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,165	6,206
減価償却費	6,507	6,666
減損損失	67	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	21
返品調整引当金の増減額(は減少)	117	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,728	2,832
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	9
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	11	-
受取利息及び受取配当金	822	809
支払利息	8	7
持分法による投資損益(は益)	2,250	1,784
投資有価証券評価損益(は益)	-	98
固定資産売却損益(は益)	189	568
固定資産除却損	177	214
売上債権の増減額(は増加)	4,205	5,722
たな卸資産の増減額(は増加)	144	8
仕入債務の増減額(は減少)	4,526	5,356
未払消費税等の増減額(は減少)	4,502	1,285
預り保証金の増減額(は減少)	1,448	248
その他	3,785	116
小計	15,209	6,239
利息及び配当金の受取額	1,679	1,892
利息の支払額	16	8
その他の収入	-	48
法人税等の還付額	17	192
法人税等の支払額	1,411	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,478	7,261

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,853	380
定期預金の払戻による収入	780	539
有価証券の取得による支出	13,900	22,100
有価証券の売却及び償還による収入	13,900	14,500
有形固定資産の取得による支出	16,608	4,528
有形固定資産の売却による収入	278	729
有形固定資産の除却による支出	79	97
無形固定資産の取得による支出	508	581
投資有価証券の取得による支出	377	103
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	-
関係会社の清算による収入	14	-
貸付けによる支出	542	468
貸付金の回収による収入	773	516
その他	307	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,422	12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	522	479
子会社の自己株式の取得による支出	141	-
配当金の支払額	144	144
非支配株主への配当金の支払額	21	21
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	641
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,477	5,782
現金及び現金同等物の期首残高	73,702	70,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	187
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	410
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 65,224	1 65,506

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

持分法適用関連会社だった(株)朝日新聞販売サービス名古屋は、2018年4月に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加したため連結子会社に加えた。その後、同年7月に非連結子会社の(株)朝日サポートセンターと、(株)朝日新聞販売サービス名古屋を存続会社とする合併を行い、商号を(株)朝日サポートセンターに変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 42社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

持分法適用関連会社だった(株)朝日新聞販売サービス名古屋は、2018年4月に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加したため連結子会社に加えた。その後、同年7月に非連結子会社の(株)朝日サポートセンターと、(株)朝日新聞販売サービス名古屋を存続会社とする合併を行い、商号を(株)朝日サポートセンターに変更した。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,545百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,879百万円に含めて表示している。また、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、遡及処理を行う前の連結貸借対照表に比べて、総資産が58百万円減少している。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	244,339百万円	248,263百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	4,796百万円	4,663百万円
土地	6,212 "	6,212 "
計	11,009百万円	10,876百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 当中間期に取得した有形固定資産(建物及び構築物)について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、1百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	624百万円	626百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	626百万円	628百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	6,736百万円	6,276百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,027 "	899 "
その他	1 "	1 "
計	7,766百万円	7,176百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21百万円	22百万円
支払手形	0 "	4 "

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
たな卸資産評価損	412百万円	483百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給料手当	10,321百万円	10,063百万円
販売・発送費	28,795 "	27,447 "
退職給付費用	1,310 "	661 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	124百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	44 "	0 "
土地	20 "	546 "
無形固定資産	0 "	
その他	0 "	0百万円
計	190百万円	587百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物		1百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	8 "
土地		6 "
その他	0百万円	2 "
計	1百万円	18百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	57百万円	97百万円
機械装置及び運搬具	73 "	101 "
無形固定資産	42 "	5 "
その他	3 "	9 "
計	177百万円	214百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都町田市 計1カ所	0
	土地		66
計			67

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	神奈川県平塚市他 計3カ所	1
	土地		19
貸店舗	建物及び構築物	茨城県龍ヶ崎市 計1カ所	4
	土地		25
店舗	建物及び構築物	大阪府泉佐野市 計1カ所	3
	その他		0
計			54

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価格に比べ時価が下落したため、貸店舗及び店舗は投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産、貸店舗及び店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112	0		112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112		0	112

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	74,223百万円	70,798百万円
有価証券勘定	17,300 "	28,600 "
計	91,523百万円	99,398百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8,998 "	5,292 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	17,300 "	28,600 "
現金及び現金同等物	65,224百万円	65,506百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載した通りである。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	17百万円	22百万円
1年超	32 "	42 "
合計	49百万円	65百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結(連結)貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動資産	1,969百万円	2,260百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動負債	750百万円	823百万円
固定負債	1,180 "	1,428 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,972	74,972	
(2) 受取手形及び売掛金	28,024	28,024	
(3) 有価証券及び投資有価証券	169,399	151,203	18,196
資産計	272,396	254,199	18,196
(1) 支払手形及び買掛金	30,512	30,512	
負債計	30,512	30,512	

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	70,798	70,798	
(2) 受取手形及び売掛金	23,060	23,060	
(3) 有価証券及び投資有価証券	193,217	167,204	26,012
資産計	287,076	261,063	26,012
(1) 支払手形及び買掛金	25,307	25,307	
負債計	25,307	25,307	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	51,406	51,327
組合出資金	655	618
長期預り保証金	28,228	28,477

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難である
ことから、時価開示の対象としていない。

前連結会計年度において、非上場株式について73百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、非上場株式について98百万円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	500	501	0
	小計	500	501	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	899	899	0
	小計	899	899	0
合計		1,400	1,400	0

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	900	900	0
	小計	900	900	0
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	499	499	0
	小計	499	499	0
合計		1,400	1,399	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,807	14,332	47,475
	(2) その他			
	小計	61,807	14,332	47,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	78	12
	(2) その他	19	19	0
	小計	86	98	12
合計		61,893	14,431	47,462

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,033百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額655百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,500百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,398	14,391	60,006
	(2) その他			
	小計	74,398	14,391	60,006
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	28	0
	(2) その他	19	19	0
	小計	48	48	0
合計		74,446	14,440	60,006

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 3,986百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額618百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額28,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	2,140百万円	2,221百万円
時の経過による調整額	41 "	21 "
資産除去債務の履行による減少額	14 "	33 "
その他	53 "	89 "
中間期末(期末)残高	2,221百万円	2,298百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

前連結会計年度において経営管理区分の一部見直しを行い、(株)朝日ビルディングの子会社である(株)朝日エアポートサービスと(株)宮本商の2社は、「その他の事業」から「不動産事業」に変更している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,894	16,344	187,238	1,836	189,075		189,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,229	2,304	983	3,287	3,287	
計	170,969	18,573	189,542	2,819	192,362	3,287	189,075
セグメント利益 又は損失()	610	1,642	1,032	29	1,061	15	1,077
セグメント資産	316,760	161,607	478,368	3,467	481,835	115,148	596,983
その他の項目							
減価償却費	3,298	3,177	6,476	31	6,507		6,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,625	1,925	4,551	6	4,558		4,558

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額15百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額115,148百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,034	17,904	181,938	1,802	183,741		183,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	2,205	2,270	970	3,241	3,241	
計	164,099	20,109	184,208	2,773	186,982	3,241	183,741
セグメント利益 又は損失()	451	3,401	2,950	51	3,001	0	3,002
セグメント資産	323,911	163,546	487,457	3,515	490,973	123,175	614,148
その他の項目							
減価償却費	3,099	3,537	6,636	29	6,666		6,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	886	3,334	13	3,348		3,348

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額123,175百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	67		67		67		67

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	20	34	54		54		54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	117,785.88円	122,939.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	373,551	389,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,883	10,157
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,883)	(10,157)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	363,668	379,581
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,463	112,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,537	3,087,552

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,019.01円	1,462.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,146	4,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,146	4,514
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,594	3,087,543

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収分割と吸収合併)

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社朝日ビルディング(以下「朝日ビルディング」と記載)との間で、当社を吸収合併存続会社、朝日ビルディングを吸収合併消滅会社とし、効力発生日を平成31年4月1日(予定)とする吸収合併を行うことを決定した。なお、この吸収合併に際し、朝日ビルディングは平成31年4月1日付で朝日ビルディングを吸収分割会社、株式会社朝日ビルディング準備会社(以下「準備会社」と記載)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行う契約について、平成30年10月29日の取締役会で承認した。当社は、この吸収分割の効力発生を条件とし、吸収分割会社を吸収合併する。

(1) 企業結合の概要

1. 朝日ビルディングの吸収分割

分割当事会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社朝日ビルディング

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

吸収分割日

平成31年4月1日

吸収分割の法的形式

朝日ビルディングを吸収分割会社、準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。平成30年10月29日の取締役会において、吸収分割契約の承認並びに締結を行った。また、吸収分割契約承認のため、平成30年11月27日に株主総会を開催した。なお、本吸収分割に係る株式等などの割当はない。なお、吸収分割承継会社の準備会社は、平成31年4月1日付で、「株式会社朝日ビルディング」に商号変更する。

資産・負債の状況

吸収分割承継会社の準備会社は、不動産の賃貸や運営管理などのプロパティマネジメントおよび劇場経営などの事業を引き継ぎ、朝日ビルディングは不動産資産を保有する(ただし、準備会社がプロパティマネジメント事業の遂行に必要な物件を除く)。

なお、朝日ビルディングの直前事業年度(平成30年3月期)の財政状態は次の通り。

資産合計 36,515百万円

負債合計 19,201百万円

純資産合計 17,314百万円

吸収分割承継会社の名称、資本金、事業の内容

名称 株式会社朝日ビルディング(準備会社から商号変更)

資本金等 90百万円

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

2. 朝日ビルディングの吸収合併

結合当事会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社朝日ビルディング(上記の吸収分割会社)

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

企業結合日

平成31年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、朝日ビルディング(吸収分割会社)は消滅する。朝日ビルディングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はない。また、会社法第796条第1項の規定により、吸収合併契約の承認に係る株主総会を開催しない。

引継資産・負債の状況

「1.朝日ビルディングの吸収分割 資産・負債の状況」と同じ。

結合後会社の名称、資本金、事業の内容

名称 株式会社朝日新聞社

資本金 650百万円

事業の内容 日刊新聞の発行等

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,395	35,688
受取手形	2	2
売掛金	10,409	8,635
有価証券	15,500	23,000
たな卸資産	471	464
その他	11,061	10,466
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	79,833	78,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 132,204	1 131,947
機械及び装置（純額）	6,648	7,359
土地	43,203	43,000
建設仮勘定	3,081	23
その他（純額）	1 4,283	1 4,004
有形固定資産合計	189,422	186,335
無形固定資産	6,476	5,933
投資その他の資産		
投資有価証券	63,902	76,150
関係会社株式	43,535	43,532
繰延税金資産	30,810	27,050
その他	9,148	9,181
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	147,305	155,821
固定資産合計	343,204	348,091
資産合計	423,038	426,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,491	16,874
リース債務	17	21
未払金	6,749	5,418
未払費用	8,937	8,525
未払法人税等	265	870
資産除去債務	49	28
その他	8,752	3 7,617
流動負債合計	44,264	39,356
固定負債		
リース債務	28	37
退職給付引当金	139,921	137,143
役員退職慰労引当金	394	369
固定資産撤去費用引当金	106	106
資産除去債務	1,866	1,884
長期預り保証金	24,574	24,676
その他	2,805	2,696
固定負債合計	169,698	166,914
負債合計	213,962	206,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	536	529
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	95
特別積立金	168,726	173,726
繰越利益剰余金	5,862	3,347
利益剰余金合計	175,697	178,174
株主資本合計	177,220	179,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,854	40,375
評価・換算差額等合計	31,854	40,375
純資産合計	209,075	220,073
負債純資産合計	423,038	426,344

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	124,745	120,555
売上原価	82,911	80,063
売上総利益	41,834	40,491
販売費及び一般管理費	42,393	39,529
営業利益又は営業損失()	558	962
営業外収益	1 2,233	1 2,502
営業外費用	2 202	2 159
経常利益	1,472	3,305
特別利益	3 197	3 613
特別損失	4 262	4 327
税引前中間純利益	1,406	3,591
法人税、住民税及び事業税	6 379	6 969
法人税等合計	379	969
中間純利益	1,026	2,621

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607	170,656
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7	
特別積立金の積立						1,700	1,700	
中間純利益							1,026	1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				7		1,700	810	882
当中間期末残高	650	873	477	443	95	168,726	1,797	171,539

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
中間純利益	1,026				1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		4,142	6	4,136	4,136
当中間期変動額合計	882	4,142	6	4,136	5,019
当中間期末残高	173,062	33,078		33,078	206,140

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862	175,697
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7	-
特別積立金の積立						5,000	5,000	-
中間純利益							2,621	2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	7	-	5,000	2,515	2,477
当中間期末残高	650	873	477	529	95	173,726	3,347	178,174

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	177,220	31,854	-	31,854	209,075
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
特別積立金の積立	-				-
中間純利益	2,621				2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,520	-	8,520	8,520
当中間期変動額合計	2,477	8,520	-	8,520	10,998
当中間期末残高	179,697	40,375	-	40,375	220,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における支出見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,846百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30,810百万円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	552百万円	552百万円
構築物	5 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	558百万円	558百万円

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当社従業員	6,736百万円	6,276百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,027 "	899 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	444 "	398 "
計	8,208百万円	7,573百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったが、中間会計期間末日満期手形の残高はない。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	17百万円	19百万円
受取配当金	1,922 "	2,071 "
受取手数料	197 "	191 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	6百万円	5百万円
寄付金	167 "	133 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
土地売却益	17百万円	526百万円
建物売却益	121 "	37 "
関係会社清算益	11 "	

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物除却損	42百万円	82百万円
機械及び装置除却損	73 "	95 "
無形固定資産除却損	15 "	5 "
減損損失	67 "	20 "
投資有価証券評価損		97 "

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	4,505百万円	4,725百万円
無形固定資産	1,181 "	1,016 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	67,336	44,919
合計	22,417	67,336	44,919

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	63,192	40,774
合計	22,417	63,192	40,774

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	9,612	9,616
関連会社株式	11,505	11,497
合計	21,118	21,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社朝日ビルディング(以下「朝日ビルディング」と記載)との間で、当社を吸収合併存続会社、朝日ビルディングを吸収合併消滅会社とし、効力発生日を平成31年4月1日(予定)とする吸収合併を行うことを決定した。なお、当社は平成31年4月1日に朝日ビルディングが行う吸収分割の効力発生を条件として、吸収分割会社を吸収合併する。朝日ビルディングの吸収分割については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

(1) 企業結合の概要

1. 朝日ビルディングの吸収合併

結合当事会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社朝日ビルディング(同社の吸収分割後の吸収分割会社)

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

企業結合日

平成31年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、朝日ビルディング(吸収分割会社)は消滅する。朝日ビルディングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はない。また、会社法第796条第1項の規定により、吸収合併契約の承認に係る株主総会は開催しない。

引継資産・負債の状況

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」の「1. 朝日ビルディングの吸収分割 資産・負債の状況」と同じ。

結合後会社の名称、資本金、事業の内容

名称 株式会社朝日新聞社

資本金 650百万円

事業の内容 日刊新聞の発行等

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を、特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定。

(2) 【その他】

第166期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第165期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年10月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。